DISCHARGE TUBE

Patent number:

JP2168588

Publication date:

1990-06-28

Inventor:

NAMIKATA HAJIME; YAGI KIYOSHI; WAKABAYASHI

SEIICHI

Applicant:

YAZAKI CORP

Classification:

- international:

H01T1/00; H01T1/00; (IPC1-7): H01T1/00

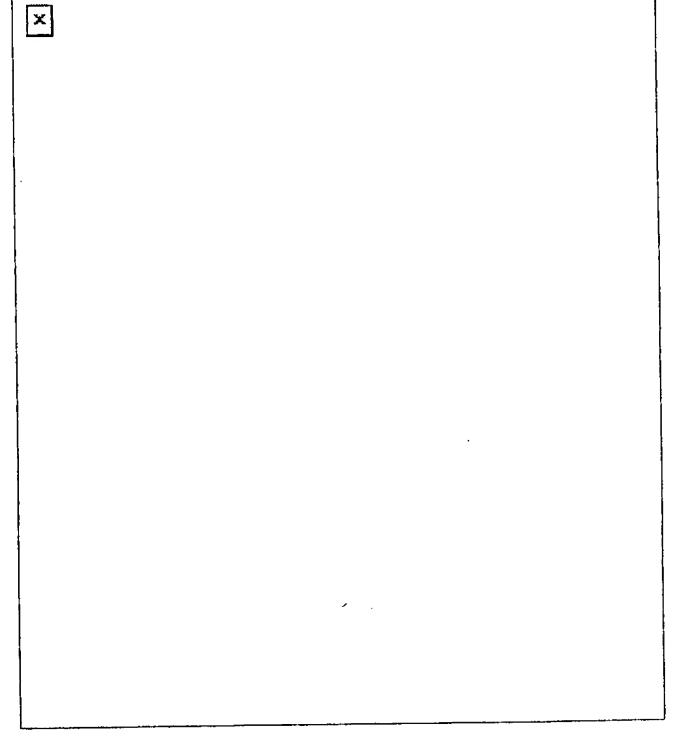
- european:

Application number: JP19890190478 19890725 Priority number(s): JP19880239639 19880927

Report a data error here

Abstract of JP2168588

PURPOSE:To obtain stabilized and high discharge voltage from initial period of discharge at a narrow interval of electrodes, and to disperse electrode consumption by means of increasing an electrode surface area by making a points of a pair of electrodes that are opposed each other in non-acute form, and by forming irregularities by providing holes on the surface. CONSTITUTION:A casing 2 of a discharge tube 1 is composed of an insulating tube of hollow cylinder of such as alumina ceramics or crystal glass, and a ridge 3 is provided in a longitudinal direction along an inner circumferential surface, while openings on both edges of the casing 2 are closed by the threading of a metallic electrode board 4. In the inner surface 4a of each electrode board 4 exposed in the casing 2, a Rogowskii type electrode 6 is opposed one another at a short interval through a metal ring 5, and the form of the electrode 6 is as follows: a point surface 6a is defined as a plane while a peripheral part 6b is rolled in a curved surface toward the ring 5 side, with multiple small holes 7 in each. In the inner space 8 of the discharge tube 1, inert gas, for example N1 is filled in, while the space between the casing 2 and the electrode board 4 is sealed with such as an epoxy resin.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-168588

Sint. Cl. 5

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)6月28日

H 01 T 1/00

8021 - 5G

審査請求 未請求 請求項の数 7 (全8頁)

劉発明の名称 放電管

②特 願 平1-190478

❷出 願 平1(1989)7月25日

優先権主張 @昭63(1988) 9月27日國日本(JP) @特願 昭63-239639

御発明者 南方 東

 ⑩発明者
 八木
 清

 ⑩発明者
 若林
 誠一

若 林 誠 一矢崎総業株式会社

⑩代 理 人 弁理士 滝野 秀雄

静岡県御殿場市川島田252 矢崎部品株式会社内 静岡県御殿場市川島田252 矢崎部品株式会社内 静岡県御殿場市川島田252 矢崎部品株式会社内

東京都港区三田1丁目4番28号

明 細 書

1.発明の名称

伊出

顋

人

放電管

- 2. 特許請求の範囲
 - (1) 一対の電極間に電圧を印加し、陽極側電極と 陰極側電極との間で放電させるようにした放電 管において、

上記一対の電極の略相対向する先端部を非尖 鋭状に形成し、少なくとも陰極側電極の表面に 多数の凹凸部を形成したことを特徴とする放電 管。

- (2) 上記多数の凹凸部は、多数の孔から形成されていることを特徴とする請求項(1)に記載の放電管。
- (3) 上記陰極側電極の非尖鋭状先端部は、陽極側電極と略相対向する面が平面形状で、上記面の周縁部が陽極側電極から遠ざかるように折り曲げられた曲面形状に形成されていることを特徴とする請求項(1)又は(2)に記載の放電管。
- (4) 上記少なくとも表面に多数の凹凸部を有する

路極側電極は、針先端が仮想平面上に位置する ように束ねられた針山電極として形成されてい ることを特徴とする請求項(1)に配載の放電管。

- (5) 上記少なくとも表面に多数の凹凸部を有する 陰極倒電極は、パイプ端面が仮想平面内に位置 し、その端面に全周にわたって凹凸部が形成されたパイプ型電極として形成されていることを 特徴とする放電管。
- (6) 上記陰極側電極は、少なくとも、放電管のケーシングの開口端部を封止し、放電管のケーシングとほぼ熱膨張係数が同じ電極台と、この電極台に取付けられる電極との2部品で構成されていることを特徴とする請求項(1)乃至(5)のいずれかに記載の放電管。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明は放電管に係り、特に自動車エンジン等のシリーズギャップ付点火装置に適した放電管に関する。

: 〔從来の技術と発明が解決しようとする課題〕

一般に、管内にガスを封入し、管の両端に設け た電極間に電圧を印加して放電させるようにした 放電管は、様々な分野で広く用いられている。

第9図は、第10図に示したでは、第10回に示したでは、第10回に示したでは、第10回に示したでは、第10回に示したでは、第10回に示した。第10回に示した。第10回に示した。第10回に示した。第10回に示した。第10回に示した。第10回に示した。第10回に示し、第10回に示し。第10回に示し。第10回に示し。第10回に示し、第

面の周縁部が丸め込まれ曲面形状とされた一対の略平行板電極(ロゴウスキー電極)にして、放電管の電極間を平等電界に近似させて放電しにくくし、第12図に示した放電電圧 V』を高くすると共に、電極間隔を狭くして放電維持電圧 V。を低くし、エネルギーロスを少なくすることが考えられる。

しかしながら、このロゴウスキー電極は、電極間に浮遊する電子の量の影響を受け易く電極から電子が放出されにくい特性を有しており、放電電圧 V. が安定せず、放電電圧 V. が放電頻度に左右されるという問題があった。

そこで本発明は、上記従来技術が有する問題点を解消し、比較的狭い電極間隔で高い放電電圧が得られ、かつ、得られる放電電圧が安定するようにした放電管を提供することを目的とする。

〔課題を解決するための手段〕

上記目的を達成するために、本発明は、一対の 電極間に電圧を印加し、陽極側電極と陰極側電極 との間で放電させるようにした放電管において、

ところが、第10図及び第11図に示したよう に、点火コイル65の電圧が印加される側の放電 管61の電極63は前述したように針状に形成さ れているので、上記放電管61の電極63,64 間は不平等電界となり放電し易く、第12図に示 した電圧特性において放電電圧Viがあまり高く ならないという問題があった。このため、上記放 **電管 6 1 の放電電圧 V 1 をある程度高くするため** に、針状電極63と平板状電極64との間隔、即 ちシリーズギャップSをある程度広くしていた。 しかしながら、このようにシリーズギャップSを 広くすると、放電管全体の形状が大きくなるとい う問題があり、また第12図の放電維持電圧Vェ が髙くなり、放電中のエネルギーロスが多くなる という問題があった。さらに、上記針状電極63 は電極表面積が小さいので、放電による電極消耗 の影響が大きく耐久性があまり無いという問題も あった。

そこで、上記放電管 6 1 の電極を、放電現象の 実験でよく用いられる、先端面が平面形状で先端

〔作 用〕

一対の電極の略相対向する先端部を非尖鋭状に 形成したから、電極間を平等電界に近似させることができ、また少なくとも陰極側電極の表面に多 数の凹凸部を形成したから、この凹凸部により微 視的には不平等電界に近似した電界も形成することができる。

〔寒施例〕

以下、本発明に係る放電管の実施例を図面を参照して説明する。

第1図は本発明の一実施例を示し、図において符号1は放電管を示し、この放電管1のケーシング2は、例えばアルミナセラミックス、ステアタイト、結晶化ガラス等のセラミックスで構成された中空円筒状の絶縁管として形成されている。ケーシング2の内間面には長手方向にわたってねじ山3が設けられており、ケーシング2の両端間口

部を閉塞するように金属製の電極台4,4が螺着されている。ケーシング2内に位置する各電極台の内面4a,4aには、メタルリング5を介して、放電に適した材料で形成されたロゴウスキー型電極6,6が比較的狭い間隔で相対向するように設けられている。

上記ロゴウスキー型電極 6 は、先端面 6 a が平面形状で、先端面 6 a の周縁部 6 b がメタルリング 5 側に向けて丸め込まれ曲面形状とされた発明の電極 6 は、さらに変数の一種であるが形成された発明の電極 6 は、からに多数の一型であるが形成となる。このような孔間をのロゴウスキー型でを超のような孔間をである。2 mmのようながです。2 mmの小孔でではいったはいったが開いたののでは、8 mmの小孔でを形成し、この孔でが開いたステンレス鋼の薄板をプレス成形すればよい。

また、上記ロゴウスキー型電極6を電極台4に取付けるには、電極台の内面4aに突設されたボス部4bに電極6の基端部を外嵌し、上記メタル

リング 5 を無理嵌めするようにしている。ここで、上記電極台 4 は、上記ケーシング 2 と熱膨張係数がほぼ等しくその値が小さい、例えば 4 2 アロイ又はコバール等が好ましく、また上記メタルリング 5 は、上記電極台 4 と熱膨張係数がほぼ等しいか電極台 4 より小さいものが好ましい。

さらに、上記放電管1の内部空間8には、例えば窒素ガス等の不活性ガスが封入されており、封入したガスが漏洩しないようにケーシング2と電極台4との間は、エポキシ系接着材、ガラス系接着材、メタライジングによるろう付け等の封止材9で封止されている。

しかして、上述の構成によれば、放電管1の一対の電極6,6を共にロゴウスキー型としてその電極間隔を狭く形成したので、放電管1の電極6,6間を平等電界に近似させることができ、放電にくて第10図に示した放電電圧V,が低くエネルギーロスが少ない放電管が得られる。また、放電管1の電極6に多数の小孔7を形成して電極表面に多数の凹凸

部を形成した状態にしたので、微視的には上記小孔ではより不平等電界に近似した電界が形成され電極から電子が放出され易い状態となり、不平等電界の特性である放電電圧V」が安定し、放電頻度に左右されない放電管が得られる。

また、特に、一対の電極6,6をロゴウスキー型として形成したので、単なる平行平板を対立させた時に、平板の周縁部に電界が集中して放電特性に好ましくない影響を及ぼすという事態を防ぐことができ、放電が平行電界の中だけで起こるようにすることができる。

さらに、ケーシング2と電極台4との熱膨張係 数をほぼ同じにし、この電極台4に放電に適した 材料で形成された電極6を取付けるようにしたの で、上記放電管1をヒートサイクルに対して強固 な構造とすることができ、ケーシング2と電極台 4との封止状態を保持して管内に封入した不活性 ガスの漏洩を防ぐことができる。

さらにまた、上記電極6は、一種の平板電極と して形成されており、従来の針状電極より電極表 面積が大きいので、放電による、電極消耗の影響が 小さく耐久性が良好となる。

なお、上記放電管1では、相対向するように設けられた一対の電極6,6が共に同一形状の孔間きロゴウスキー型となっているので、一方の電極が陰極、他方の電極が陽極という放電管自体の方向性が無く、インパルス信号を何れの電極にも与えることができる。このため、上記放電管1は交流電源にも用いることができる。

ところで、上記したロゴウスキー型の電極6を有する放電管1を形成して種々の実験を行った結果、第10回に示した放電の電圧特性において、放電電圧V,を安定させるのは、電子が放出される陰極側の電極の材質、形状、電極間隔、封入がスの種類及び圧力で決まり、放電維持電圧V。の高低は、電極間隔と封入ガスの条件で決まることが判明した。

従って、少なくとも陰極側の電極が上記実施例 と同じ孔開きロゴウスキー型であれば、陽極側の 電極の形状はあまり問題とならないことがわかっ た。そこで、以下陰極側の電極を孔開きのロゴウスキー型とし、陽極側の電極のみを変形した実施例を説明する。なお、陰極側の電極の構造は前記 実施例と同一なので、その説明は省略する。

第2A図及び第2B図は、陽極側の電極を共に 平板状に形成したものである。第2A図の放電管 10の場合、略円板状の電極11がメタルリング 5を介して電極台12に設けられており、電極1 1の表面には多数の小孔13が形成されている。 この小孔13を形成する方法は、上記実施例に示した加工法と同じである。

例についても言えることである。

また、第2B図の放電管15の場合、電極台17が陽極側電極を兼ねており、第2A図と違って電極表面には小孔が形成されていない。しかしいで、この場合電極台17が陽極を兼ねるので、部品は動力スト的効果が期待でき、市品組立大型をはなりコスト的効果が期待でき、小の場合ではなり、連続使用される放電ではあまり適さない。

なお、上記何れの実施例の場合も、各陽極側電極台12,17は、各ケーシング14,16の内間で形成されたそれぞれのねじ山18,19を介して螺着されており、各放電管10,15内の不活性ガスが漏洩しないように上記螺を台12,17の熱形張係数等は、上記各ケーシング14,16のそれとほぼ等しくなるようになされている。第3A図及び第3B図の放電管20,21は、

上記第2A図及び第2B図の放電管をさらに小型化したものである。すなわち、各ケーシング22,2・3の一端部外間面にはそれぞれねじ山24,25が設けられており、このねじ山を介して略蓋状に形成された各陽極側電極板26,27が、各陰極側電極を覆うようにケーシングに外嵌、螺着されている。そして、第3A図の方は陽極側電極板26とケーシング22の陽極側端面との間に孔が開いた弾板28が挟み込まれている。

しかして、上記実施例によれば、ケーシングの 長手方向長さをより小さくすることができ、また ケーシングに外嵌された各陽極側電極仮26,2 7が陰極側電極6の一部まで覆うため、使用条件 による電圧特性の変化がなくなり、さらに第3A 図の場合孔開き薄板28があるので、電極の放電 可能な有効表面積が大きくなり電極消耗の影響が 少ない。

以上説明した各実施例は、放電管の両端開放端 部に電極台を螺着し、その螺着部分を封止材で封 止するようにしているが、放電管の両端開放部を 電極台で封止する手段として上記実施例に限られることはない。以下、他の封止手段を用いた実施例を説明する。なお、以下の各実施例は、一対の電極が共に孔開きロゴウスキー型となっており、一方の電極が陰極、他方の電極が陽極という放電管自体の方向性はない。

ここで、上記したロウ付け又は酸化物ソルダーによる各接合部33,35は、放電管の各種使用状態からして、少なくとも300℃に耐えうる過少のが好ましい。また、上記接合作業により高温雰囲気が形成され、電極台32に取付けられた電極6が酸化する恐れがあるので、上記接合作業を、Hェ,Nェを混合したフォーミングガス中、真空中又は不活性ガス中等、無酸素状態の中で行う必要がある。

また、本実施例の場合、特に、電極台32とケーシング30との熱膨張係数をほぼ等しくして、ヒートサイクルによる接合部33のクラック発生等を防ぐ必要がある。

第5図に示した放電管36は、ケーシング37の開口端部を封止する電極台38の面積を小さく形成したものである。上記ケーシング37は、一端部が内方に絞り込まれて形成されると共に他端部が開放した本体部37aと蓋部37bとで構成されており、上記本体部37aと蓋部37bとの間は、

台45には、そのポス部45aにロゴウスキー型電極46が内嵌された状態でロウ付けがされて電極46が取付けられており、この電極台45が上記ケーシング44の閉口端部にロウ付け又は酸化物ソルダー47により気密接合されることで、上記ケーシング44の封止がなされている。

なお、上記ケーシング44を本体部44aと蓋部44bとで構成すること、電極台45の熱膨張係数をケーシング44とほぼ同じにすること、上記接合作業を無酸素状態の中で行うこと等は、上記実施例と同様である。

 酸化物ソルダー39等による気密接合がなされている。

また、上記本体部 3 7 a 及び蓋部 3 7 b の各開口部 4 0 に揮着される上記各実施例より小径のロゴウスキー型電極 4 1 は、その基端部に形成部にたったが上記開口部 4 0 の周縁部にメタライジングを施して、上記配間のの周縁部にメタライジングを略蓋状にし口の移動と係合するフランジ部 4 1 a を略蓋状に2 を発わることにより、電極台 3 8 と電極 4 1 との導流を保ちつケーシング 3 7 の開口端部を封止するようになされている。

なお、上記電極台38の熱膨張係数をケーシング37とほぼ同じにすること、上記各接合作業を無酸素状態の中で行うこと、各接合部の耐熱温度等は、上記実施例と同様である。

第6図に示した放電管43も、上記実施例と同様に、ケーシング44の開口端部を封止する電極 台45の面積を小さくしたものである。上記電極

下の各実施例は一対の電極が共に同一形状となっており、放電管自体の方向性はない。

第7図に示した放電管 4 8 は、ケーシング 4 9 の開口端部を封止する電極台 5 0 のポス部 5 0 a に、不平等電界を形成するべく複数 本の針状電極 5 1 を東ねて形成した針山電極 5 2 が内嵌されたもので、また平等電界を形成するべく上記各針状電極 5 1 の先端 5 1 a が仮想平面 5 3 上に位置するようになされたものである。

このようにすれば、上記孔開きロゴウスキー型電極と比較して、より不平等電界の特性を強めることができ、放電電圧 V 」をより安定させることができるものである。また、上記仮想平面53をロゴウスキー形状とし、このロゴウスキー型仮想平面上に各針状電極51の先端51aが位置するようにすれば、より好ましい電極が得られる。

また、第8図に示した放電管54は、ケーシング55の開口端部を封止する電極台56の内面56aに、不平等電界を形成するべく先端面57aに複数の凹部58が形成された略パイプ型の電極

5 7 が固着されたもので、また平等電界を形成するべく上記先端面 5 7 a が仮想平面 5 9 内に位置するようになされたものである。

このようにしても、より不平等電界の特性を強めることができ、放電電圧 V 。を安定させることができるものであり、また上配先端面 5 7 a がロゴウスキー型として形成された仮想平面 5 9 内に位置するようにすれば、より好ましい電極が得られる。

 きる.

また、上記実施例において示したロゴウスキー型電極は先端部が非尖鋭状に形成された略平板電極形状の一例であり、この形状に限定されるものではなく、例えば、電極先端部が大きな半径を有する略半球状に形成されていても同様の効果を得ることができる。

〔発明の効果〕

以上の説明から明らかなように、本発明は、一対の電極の略相対向する先端部を非尖鋭状に形成し、少なくとも陰極側電極の表面に多数の凹凸部を形成したので、比較的狭い電極間隔で放電初期から安定した高い放電電圧を得ることができる。また、電極表面積が大きいので、電極間隔が決され耐久性に優れている。さらに、電極間隔が決いので、放電維持電圧が低くエネルギーロスが少なくなる。

4. 図面の簡単な説明

第1図は本発明に係る放電管の一実施例を示す 断面図、

第2A図乃至第3B図は上記実施例の一部を変 形した実施例を示す断面図、

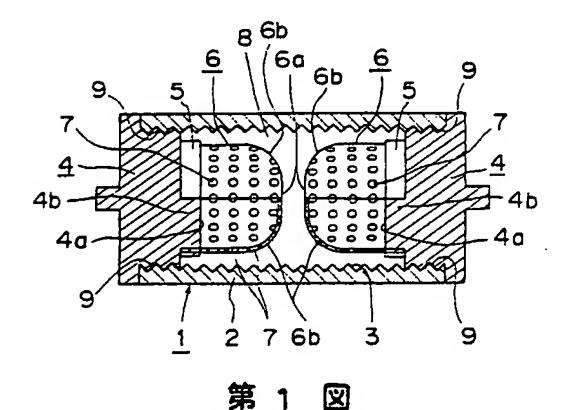
第4図乃至第8図は他の実施例を示す断面図、 第9図は従来の放電管を示す断面図、

第10図は上記放電管を用いたシリーズギャップ 付点火装置を示す断面図、

第11図はシリーズギャップ付点火装置の回路構成図、

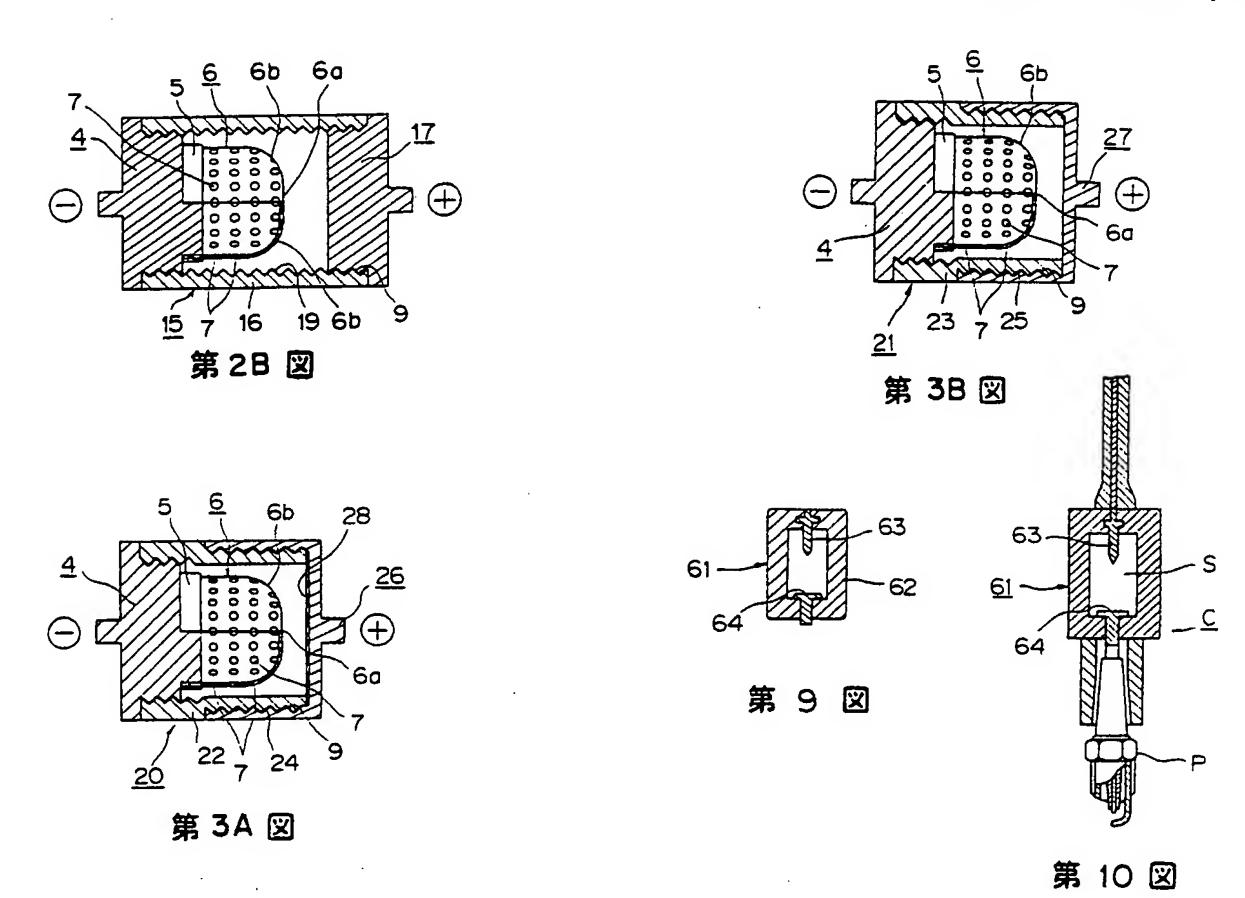
第12図は放電管の電圧特性を示す図である。

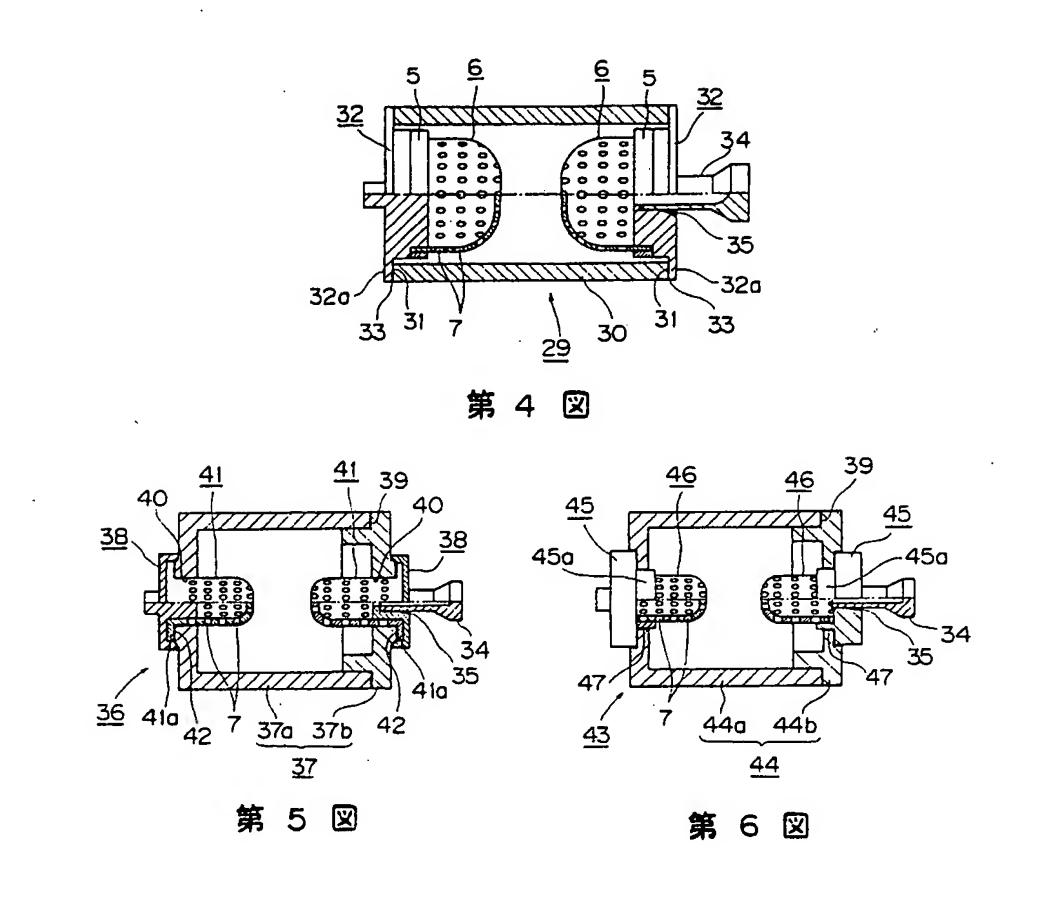
1,10,15,20,21,29,36,4
3,48,54…放電管、2,14,16,22,
23,30,37,44,49,55…ケーシング、4,12,17,26,27,32,38,
45,50,56…電極台、5…メタルリング、6,41,46…ロゴウスキー型電極、7,13
…小孔、9…封止材、52…針山電極、57…パイプ型電極、C…シリーズギャップ付点火装置、S…シリーズギャップ、P…点火プラグ、V, …放電電圧、Vz…放電維持電圧。



第2A図

特開平2-168588 (フ)





特開平2-168588 **(8)**

